

5．海面上昇に対応した総合的な取り組みの展開

(1) 海面上昇への戦略的なシステムの構築

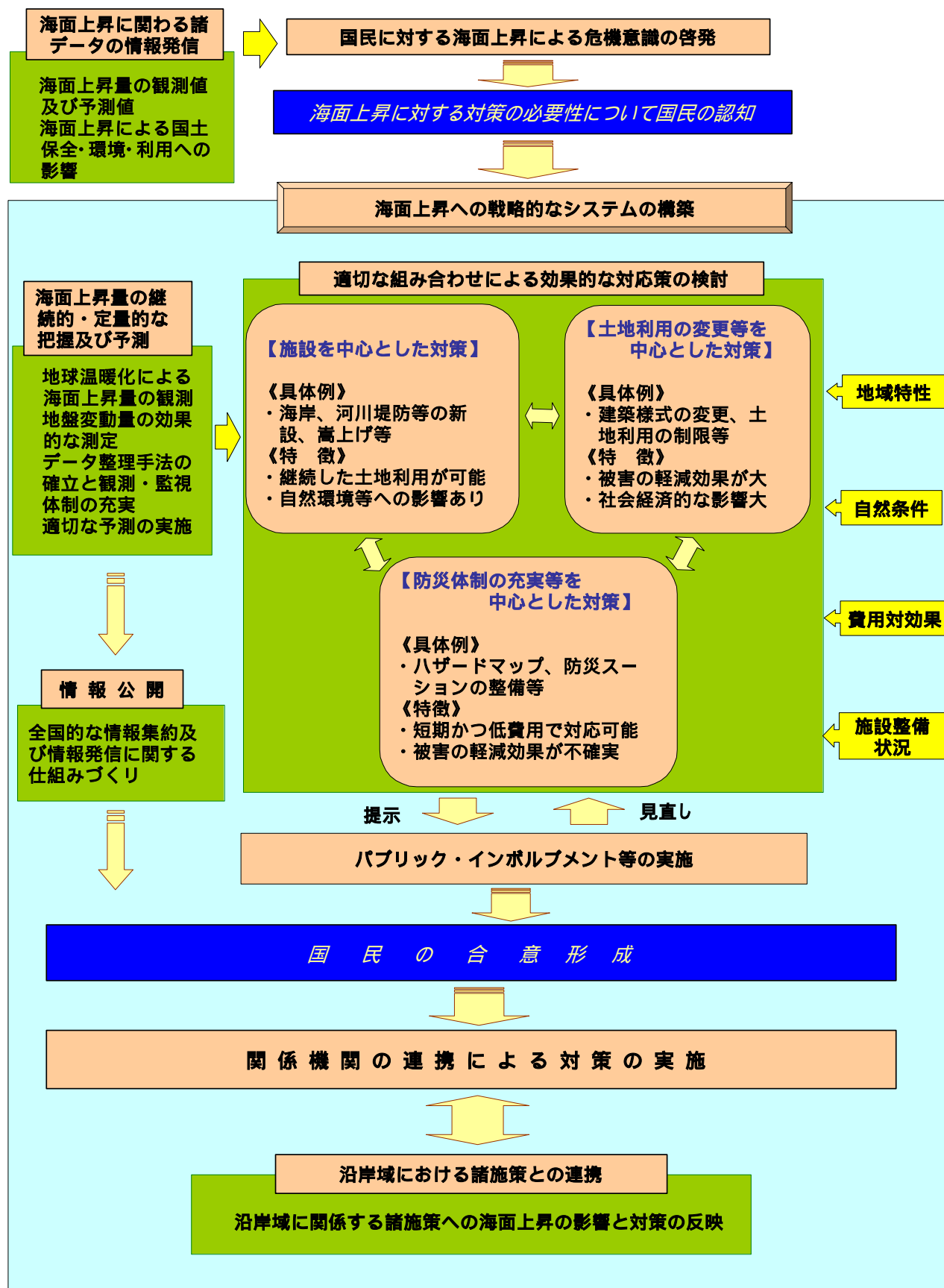


図 5.1 戦略的なシステムフロー図

(3) 適切な対応策を実施するための海面上昇の継続的・定量的な把握及び予測

1) 潮位の観測値に含まれる種々の要因

表 5.1 潮位観測施設で得られるデータに含まれる要因の例

要 因	変動	期間	現 象
地盤変動			
プレートの隆起、沈降などによる地殻の変動	大	長期間 短期間	・ 地域的な変動 ・ 連続的な現象 ・ 突発的な現象 (地震、火山活動)
地盤沈下	大	長期間	・ 地域的な変動 ・ 連続的な現象
水位変動			
地球温暖化による海面上昇	小	長期間	・ 全域的な変動 ・ 連続的な現象
大気圧の季節変化	大	短期間	・ 季節的な変化 ・ 一時的現象 (台風等)
海水密度の季節変化	大	短期間	・ 季節的な変化 ・ 地域的な変動
海流の変化	大	短期間	・ 地域的な変動 ・ 一時的現象 (黒潮等)
風	小	短期間	・ 季節的な変化 ・ 地域的な変動 ・ 突発的な現象 (台風等)
降雨	小	短期間	・ 季節的な変化 ・ 地域的な変動 ・ 突発的な現象 (台風等)
プレートの沈降による地球内部への海水の取り込み	小	長期間	・ 全域的な変動 ・ 連続的な現象

(地盤変動には地殻変動・地盤沈下など、水位変動には温暖化以外に大気圧・海水密度・海流・気象などの要因がある。また、表の例以外に地軸や太陽・月等の天体軌道の変動も水位変動に影響してくる。地球温暖化の影響による純粋な海面上昇量を把握するには、地盤変動を踏まえた相対的な水位を把握する必要があるほか、温暖化以外の影響による水位変動も考慮する必要がある。)

2) 施設を中心とした対応策

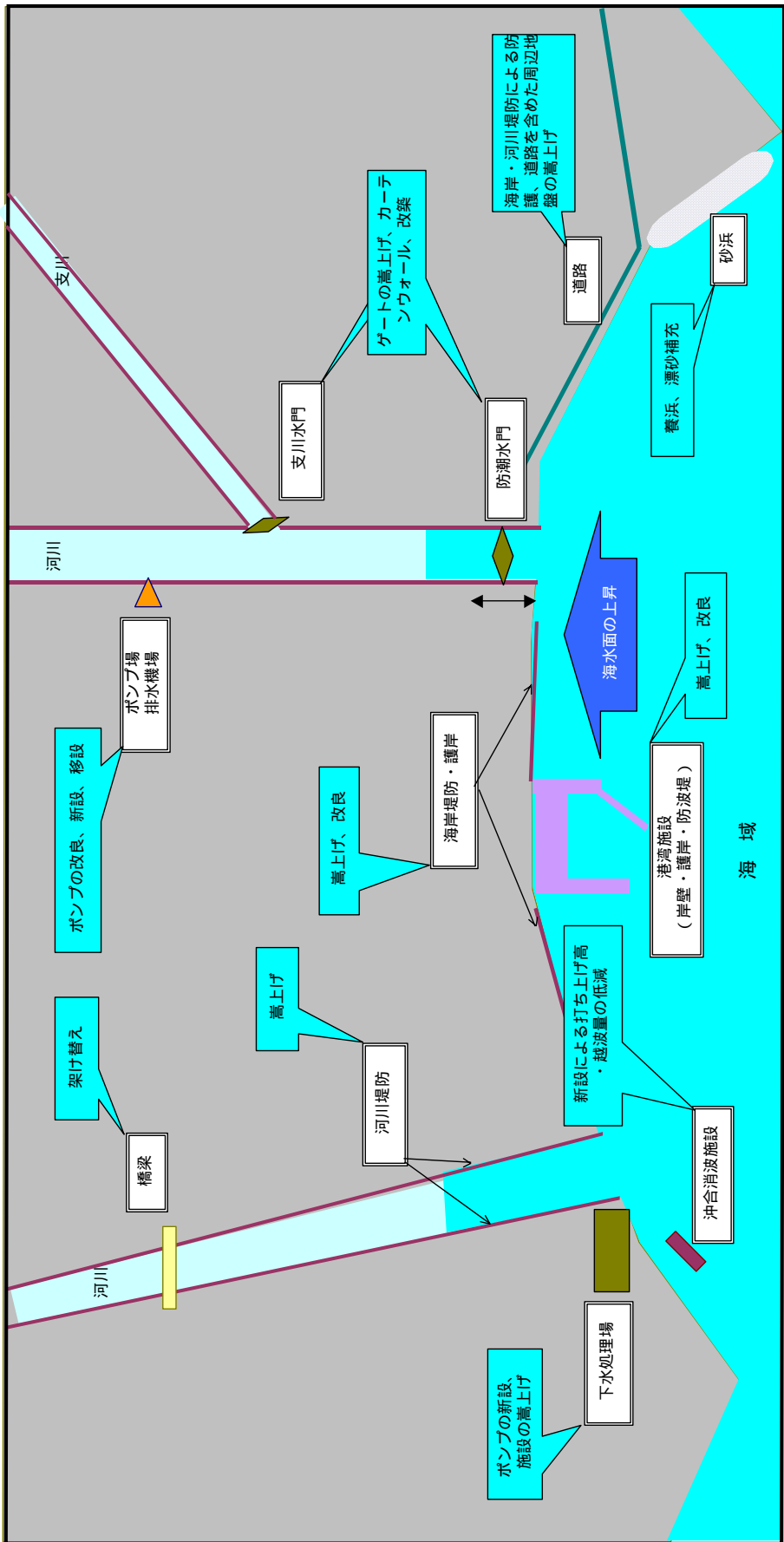


図5.2 沿岸域施設の防護を中心とした対応策

施設の計画や耐用年数を踏まえた効率的な整備の推進

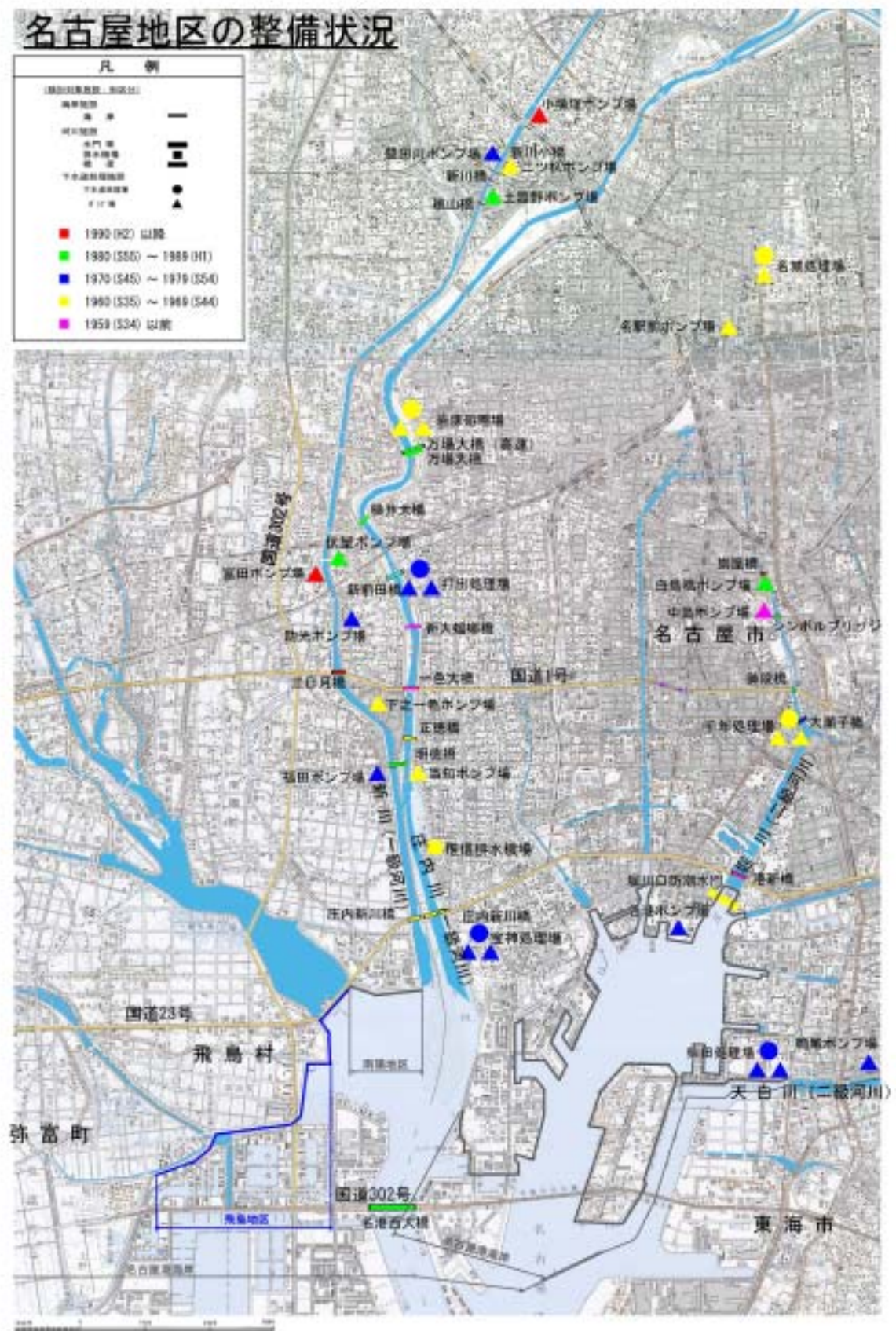


図 5.3(1) 名古屋地区の整備状況（海岸・河川・下水道施設）
 （各施設の整備状況（供用開始年次）を 10 年刻みで表示した。）

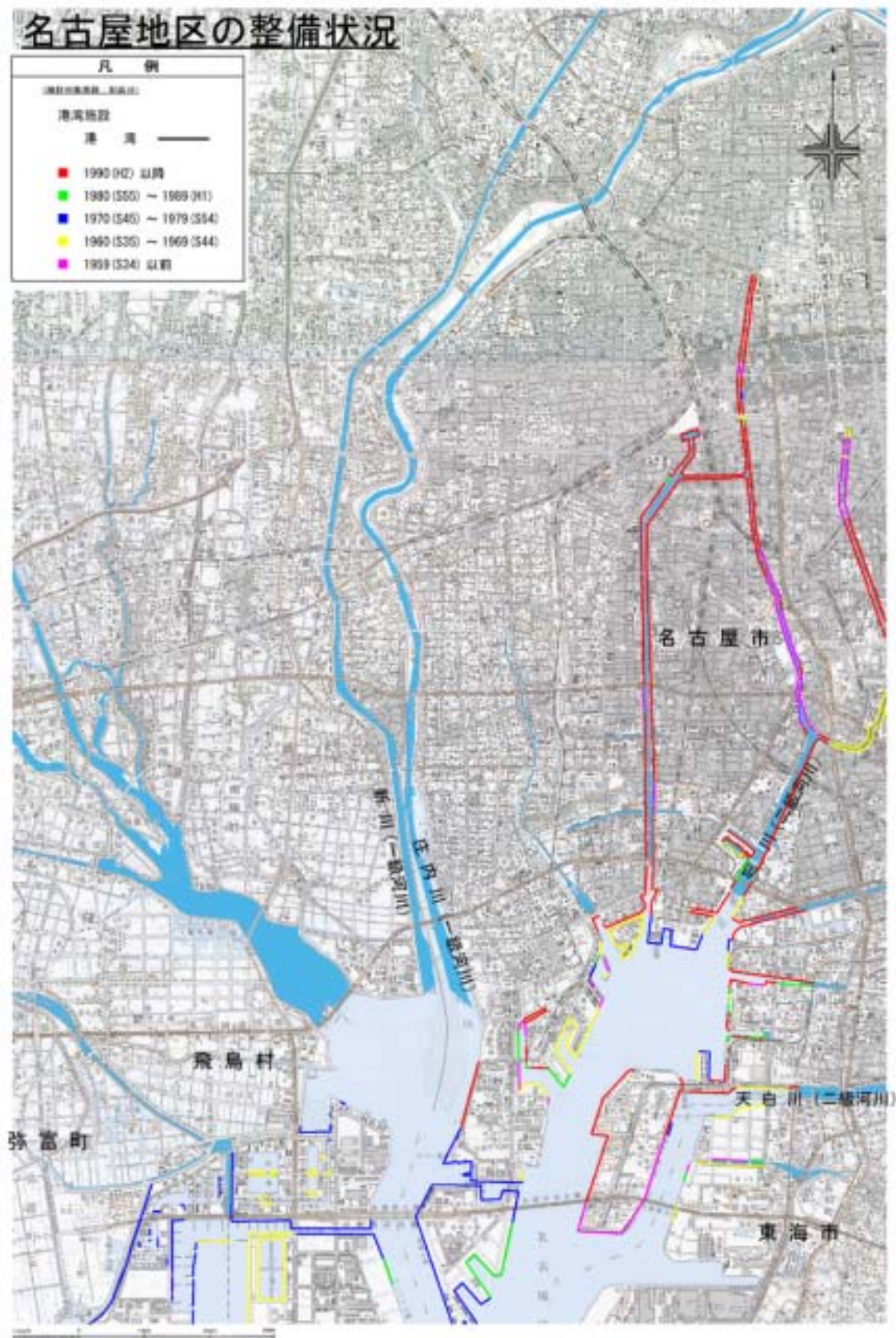


図 5.3(2) 名古屋地区の整備状況 (港湾施設)

(各施設の整備状況 (供用開始年次) を 10 年刻みで表示した。)

3) 土地利用を中心とした対応策

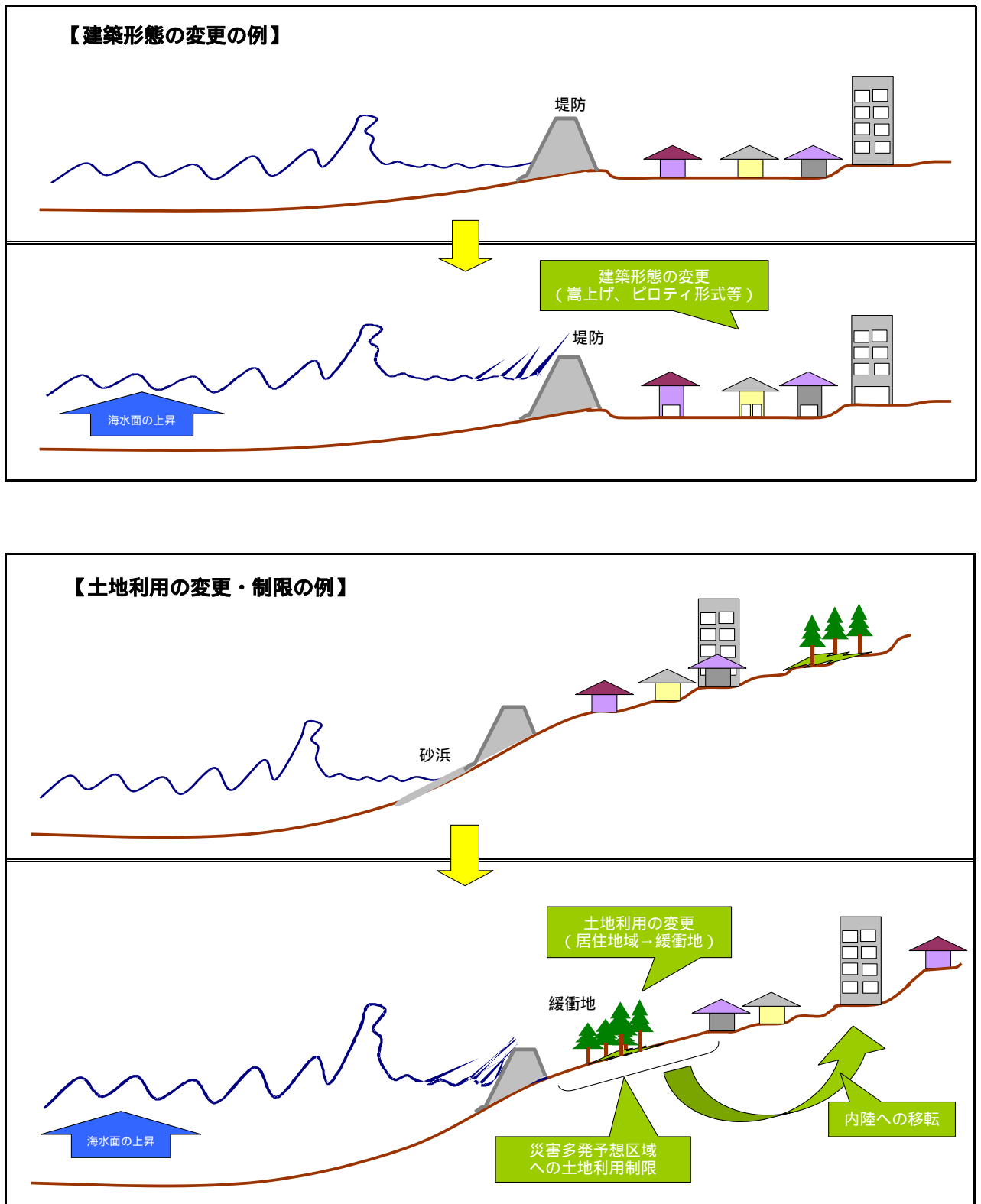


図 5.4 建築形態や土地利用の変更による対応策